

令和3年4月6日  
都市局 都市政策課  
まちづくり推進課  
都市計画課

**ニューノーマルに対応した新たな都市政策はいかにあるべきか  
～「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」  
中間とりまとめ～**

「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」の中間とりまとめを公表します。

- 国土交通省都市局では、令和2年10月～令和3年3月にかけて「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」（座長：出口 敦 東京大学大学院教授）を開催し、ニューノーマルに対応した都市政策のあり方について検討を行ってきました。このたび、検討結果を「中間とりまとめ」として公表します。

【中間とりまとめのポイント】

- 新型コロナ危機を契機として、人々の生活様式は大きく変化（ニューノーマル）。これに伴い、「働き方」や「暮らし方」に対する意識や価値観が変化・多様化。  
このような変化・多様化に対応するため、都市は、人々のライフスタイルに応じた多様な働き方・暮らし方の選択肢を提供していくことが必要。
- 目指すべきまちづくりの方向性は、  
・ 市民一人ひとりの多様なニーズに的確に応えるべく、「人間中心・市民目線のまちづくりを深化」させること。  
・ ニーズに対応して機敏かつ柔軟に施策を実施する「機動的なまちづくりを実現」すること。
- このため、地域の資源として存在する官民の既存ストック（都市アセット）を最大限に利活用し、市民のニーズに応えていくことが重要。  
（取組の方向性）  
\* 職住遊学の融合などのため、官民の既存ストック（都市アセット）を「使う」「活かす」  
\* 公園などまちなかでの社会実験の実施などスピーディに「動く」  
\* 効果検証や新たなサービスの提供などデジタル技術・データを「使いこなす」

【参考】 中間とりまとめに関する資料は、下記 URL からご覧下さい。

[https://www.mlit.go.jp/toshi/machi/toshi\\_daisei\\_tk\\_000062.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/machi/toshi_daisei_tk_000062.html)

【問い合わせ先】

都市局都市政策課 内山、江川

電話 03-5253-8111（内線 32231、32223）、03-5253-8397（直通） FAX 03-5253-1589